

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社バリューゴルフ
【英訳名】	VALUE GOLF Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 通夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-5441-7390
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-6435-1535
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	502,412	997,505
経常利益 (千円)	45,522	129,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,854	94,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,775	94,300
純資産額 (千円)	679,373	217,240
総資産額 (千円)	874,035	505,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.56	69.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.05	-
自己資本比率 (%)	77.7	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,480	63,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,430	8,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,413	102,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	663,234	275,909

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第12期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第12期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府による月例経済報告によると「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復傾向が見られる」とされております。海外情勢においては、大統領選の動向が注目されるアメリカは金融政策正常化の流れを汲んで経済が回復してきておりますが、依然としてアジア新興国や資源国の経済が停滞しております。それに加え欧州においてはイギリスのEU離脱問題も不確実性の高まりを助長し、先行きの不透明感が否めない状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。その中で、エリアにより天候要因や天災により利用者減となったケースがあるものの、全体としては前年並みの利用者数で推移した当該期間となりました。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネットによる求人広告の機動性の高さと使い勝手の良さが基盤となり拡大基調が続いております。一方で紙媒体は軟調傾向にあり、インターネットによる求人広告への移行が加速する中、ユーザーを自社サイトや自社サービスへ誘導するマーケティング技術の重要性が高まっていくと考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「地域医療連携推進法人制度」が創設され、2016年は制度施工に向けた動きが始まるとされております。各都道府県が策定する地域医療構想を進めるために、従来は競争相手であった医療機関同士をグループ化し機能の分化や業務の協調を進める位置付けとなっております。この制度の推進により患者情報の一元化や、医療機器の共同利用、人材育成等が進むと考えられ、医療従事者にとっても新たな局面を迎えると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高502,412千円、営業利益47,515千円、経常利益45,522千円、親会社株主に帰属する四半期純利益25,854千円となり、期初計画の通り推移しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約ゴルフ場及び予約者数は引き続き増加しており、業界大手会社とのシステム連携サービスの締結により更なる増加に取り組んでまいりました。広告・プロモーションサービスにおいても、「月刊バリューゴルフ」で掲載コース数が増加傾向にある他、「バリューゴルフレッスン」についても開催会場・講師数増加により堅調な推移となっております。

以上の結果、売上高385,760千円、営業利益163,896千円となりました。

#### (広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、昨年末に獲得した制作案件が軌道に乗り堅調な伸びを見せる一方、軟調傾向にある紙媒体の休刊等による受注減が発生いたしました。このように大きく変動するビジネス環境に対し、柔軟に対応できる制作体制への移行により業務の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高99,038千円、営業利益23,534千円となりました。

#### (メディカル事業)

メディカル事業においては、出版サービスの書籍納品は計画通りの3件となり、昨年を上回る推移となっております。また、新サービスの医療機関向けES/CSサービスへの投資を行い、正式にリリースするとともに、出版サービスとのシナジー効果による新規契約増に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高17,613千円、営業損失5,997千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して368,595千円増加し、874,035千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加382,246千円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して93,586千円減少し、194,661千円となりました。これは主に、1年内返済予定長期借入金の減少32,351千円、1年内返済予定社債の減少10,000千円、長期借入金の減少36,997千円、社債の減少10,000千円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して462,133千円増加し、679,373千円となりました。これは主に、公募増資に伴う資本金の増加216,928千円及び資本剰余金の増加216,928千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ387,324千円増加し、663,234千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は40,480千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45,522千円の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は5,430千円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入5,114千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は341,413千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う収入427,761千円が、長期借入金の返済による支出69,348千円及び社債の償還による支出20,000千円を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,733,600	1,733,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,733,600	1,733,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月29日 (注)	5,000	1,733,600	1,250	363,978	1,250	353,978

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水口 通夫	東京都大田区	690,600	39.83
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡県福岡市東区松田3-777	371,000	21.40
株式会社MMパートナー	東京都大田区北千束1-52-2	80,500	4.64
佐藤 久美子	東京都港区	32,200	1.85
バリューゴルフ従業員持株会	東京都港区芝4-3-5	28,900	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	27,700	1.59
株式会社北斗社	東京都文京区大塚3-38-10	25,000	1.44
吉田 一彦	東京都千代田区	24,800	1.43
渡辺 和昭	千葉県船橋市	24,800	1.43
岡田 啓	東京都葛飾区	22,600	1.30
計	-	1,328,100	76.60

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733,600	17,336	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,733,600	-	-
総株主の議決権	-	17,336	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	305,922	693,246
売掛金	145,596	137,766
商品	72	12
その他	8,053	7,005
貸倒引当金	633	424
流動資産合計	459,011	837,606
固定資産		
有形固定資産	7,606	6,947
無形固定資産	13,377	8,384
投資その他の資産		
その他	26,727	19,842
貸倒引当金	3,201	3,496
投資その他の資産合計	23,525	16,345
固定資産合計	44,510	31,676
繰延資産		
株式交付費	1,917	4,751
繰延資産合計	1,917	4,751
資産合計	505,439	874,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,000	41,258
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	32,351	-
未払金	44,480	42,586
未払法人税等	18,283	21,773
引当金	4,663	4,768
その他	26,804	20,568
流動負債合計	197,584	150,955
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	36,997	-
その他	3,617	3,706
固定負債合計	90,614	43,706
負債合計	288,198	194,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	145,800	363,978
資本剰余金	138,291	356,469
利益剰余金	66,929	41,074
株主資本合計	217,161	679,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	-
その他の包括利益累計額合計	78	-
純資産合計	217,240	679,373
負債純資産合計	505,439	874,035



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日)
売上高	502,412
売上原価	166,448
売上総利益	335,963
販売費及び一般管理費	288,448
営業利益	47,515
営業外収益	
受取利息	32
賃貸収入	506
その他	262
営業外収益合計	801
営業外費用	
支払利息	470
支払保証料	960
賃貸費用	506
株式交付費償却	843
その他	14
営業外費用合計	2,794
経常利益	45,522
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	45,522
法人税、住民税及び事業税	19,471
法人税等調整額	195
法人税等合計	19,667
四半期純利益	25,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,854

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年2月1日  
至平成28年7月31日)

四半期純利益	25,854
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	78
その他の包括利益合計	78
四半期包括利益	25,775
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,775

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	45,522
減価償却費	5,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	86
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	470
売上債権の増減額(は増加)	7,829
投資有価証券売却損益(は益)	135
たな卸資産の増減額(は増加)	60
仕入債務の増減額(は減少)	258
その他	2,015
小計	57,762
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	496
法人税等の支払額	16,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	5,114
その他	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	69,348
社債の償還による支出	20,000
株式の発行による収入	427,761
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,324
現金及び現金同等物の期首残高	275,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,234

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
給与及び手当	87,911千円
貸倒引当金繰入額	86
退職給付費用	1,202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	693,246千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,012
現金及び現金同等物	663,234

(株主資本等関係)

(株主資本の金額の著しい変動)

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、一般募集による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,416千円増加しております。

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。

更に新株予約権(60個、6,000株)の行使がされたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。この結果、第2四半期連結累計期間末において、資本金が363,978千円、資本準備金が353,978千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント利益又は損失( )	163,896	23,534	5,997	181,433	133,918	47,515

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 133,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円56銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円05銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(千株)	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会において、株式会社ジープの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループのサービスの拡大及び質の向上を図ることを目的としております。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社ジープ

事業の内容 ゴルフ用品の販売、スポーツ用品の販売

資本金の額 75,000千円(平成28年7月31日時点)

(3) 株式取得の時期

平成28年9月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 31,200株

取得価額 160百万円

取得後の持分比率 100%

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月14日

株式会社バリューゴルフ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 靖仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年8月22日開催の取締役会において、株式会社ジープの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月1日に株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。